



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03(5405)9541
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	31,650	△16.5	1,606	△17.2	1,917	△6.1	1,158	3.3
28年1月期	37,906	4.6	1,940	19.1	2,042	16.6	1,121	14.8

(注) 包括利益 29年1月期 1,213百万円 (7.0%) 28年1月期 1,134百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	169.96	—	10.9	12.3	5.1
28年1月期	164.59	—	11.9	13.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 235百万円 28年1月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	15,171	11,309	74.5	1,659.26
28年1月期	15,950	9,931	62.3	1,457.11

(参考) 自己資本 29年1月期 11,309百万円 28年1月期 9,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	1,971	△209	△519	6,391
28年1月期	2,087	△1,083	△24	6,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	163	14.6	1.7
29年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	163	14.1	1.5
30年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		13.6	

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,150	△2.9	710	△13.0	940	△4.1	600	5.1	88.03
通期	30,950	△2.2	1,580	△1.7	1,980	3.3	1,200	3.6	176.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社デリフレッシュフーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年1月期	7,335,634株	28年1月期	7,335,634株
29年1月期	519,453株	28年1月期	519,453株
29年1月期	6,816,181株	28年1月期	6,816,181株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策を背景に雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかながら回復基調の兆しが見られたものの、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等の影響から、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費マインドの停滞や、根強い消費者の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、原料相場高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、既存店活性化、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、不採算店の閉鎖を継続するとともに、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組んでまいりました。具体的には、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善や精度の高いシフト作成のためのシステム開発等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

外食部門にあっては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

加工部門においては、平成28年3月1日付にてグループ内企業再編を実施しており、連結子会社であった㈱デリフレッシュフーズが連結除外となりましたが、新たに当社の持分法適用関連会社となった㈱フードリエグループと連携を図り、競争力のある商品作り等を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高316億50百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益16億6百万円（同17.2%減）、経常利益19億17百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億58百万円（同3.3%増）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	平成28年1月期 (百万円)	平成29年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	22,961	23,275	314	1.4
食肉等の製造・加工業	6,404	485	△5,919	△92.4
外食業	8,540	7,889	△651	△7.6
合計	37,906	31,650	△6,256	△16.5

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は12店、閉店は11店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は151店になりました。内訳は食肉小売店舗125店、惣菜小売店舗26店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、既存店活性化、新店開発、人材開発、提案型の販売等の諸施策に取り組んだ結果、売上高は232億75百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は13億98百万円（同6.7%減）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

上記記載の通り、平成28年3月1日付実施のグループ内企業再編により、2月の1か月間の損益反映となったため、売上高は4億85百万円（前年同期比92.4%減）、営業利益は10百万円（同95.5%減）となりました。

「外食業」

ステーキレストランをチェーン展開する㈱オーエムツーダイニングは開閉店なく、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は3店、閉店は2店であり、当連結会計年度末の店舗数は56店になりました。売上につきまして、㈱オーエムツーダイニング、㈱焼肉の牛太ともに既存店売上が前年割れとなったことや、㈱焼肉の牛太における不採算店の閉鎖及びカットセンターの取り扱い減少の影響を受けたこと等から売上高は78億89百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は4億94百万円（同6.1%減）となりました。

（次期の見通し）

不透明な経済状況を反映し、次期につきましても当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しています。特に当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、原料相場の高騰や為替相場の変動が畜産物相場に与える影響として懸念されます。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化、新店開発、不採算店閉鎖を継続すると同時に、人材開発のための諸施策や、各種イベントに沿った提案型販売を更に強化していく予定です。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営してまいります。食品等の製造・加工業にあつては、平成28年3月1日付実施のグループ内事業再編により㈱デリフレッシュフーズが当社の連結子会社から離れ、㈱デリフレッシュフーズを子会社化した㈱フードリエが当社の持分法適用会社となっています。今後とも㈱フードリエグループと連携し、競争力のある商品作りを進め、拡充と強化を進めてまいります。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、製造・加工事業再編等の影響もあり、売上高309億50百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益15億80百万円（同1.7%減）、経常利益19億80百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同3.6%増）としております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比12億84百万円減少し、96億77百万円となりました。これは、㈱デリフレッシュフーズの連結除外を主要因とする売掛金の減少7億95百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比5億5百万円増加し、54億94百万円となりました。これは㈱デリフレッシュフーズの連結除外を主要因とする有形固定資産の減少6億34百万円があったものの、新たに持分法適用関連会社となった㈱フードリエを主要因とする投資有価証券の増加14億97百万円があったことなどによるものであります。

上記により、当連結会計年度末の総資産額は151億71百万円となり、前連結会計年度末比7億78百万円の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末比19億51百万円減少し、30億95百万円となりました。これは、㈱デリフレッシュフーズの連結除外を主要因とする買掛金の減少6億35百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少8億4百万円、未払法人税及び未払消費税の減少2億80百万円があったことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比2億4百万円減少し、7億66百万円となりました。これは長期借入金の減少1億1百万円の影響などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は38億61百万円となり、前連結会計年度末比21億56百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末比13億77百万円増加し、113億9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益11億58百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.5%となり、前連結会計年度末比12.2%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加しましたが、連結除外を伴う株式交換により現金及び現金同等物が9億66百万円減少したことにより当連結会計年度末は63億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億71百万円(前連結会計年度は20億87百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額6億68百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が17億38百万円、有形・無形固定資産の償却費4億81百万円(のれん償却額含む)、売上債権の減少4億26百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億9百万円(前連結会計年度は10億83百万円の支出)となりました。投資不動産の売却収入1億86百万円、差入保証金の純収入43百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出4億79百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億19百万円(前連結会計年度は24百万円の支出)となりました。これは借入金の純減額3億56百万円、配当金の支払による支出1億63百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成28年1月期	平成29年1月期	比較
自己資本比率(%)	62.3	74.5	12.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	55.9	4.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.2	△0.4
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	317.5	457.0	139.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは「活力ある個人を創造し食文化の向上に貢献する」という社会的使命を全ての活動の指針とし、お客様の満足を追求しお応えする「お客様第一主義」を創業以来の精神としております。食肉小売を主体とした事業活動を通じ、お客様・お取引先・従業員・地域社会に対し責任を継続的に果たしていくと共に、企業価値を高めることを通じて株主に報いることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、持分法投資損益を除いた売上高経常利益率を安定的に5%以上を実現することを重要な指標ととらえています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

消費関連の業界は少子高齢化の影響から総体として需要が縮小していくことが不可避の状況にあり、また競争の激化により厳しさを増しております。当社グループはその中であって、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスである外食事業も今後の強化すべき領域であるとの方針を明確にしており、オーエムツーダイニングによるアウトバックステークハウスを運営するレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶを運営する(株)焼肉の牛太もこの経営戦略の一環によるものであります。今後も同様に食肉関連ビジネスに相乗効果が期待できる事業への進出を図ってまいります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すことではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。当社はこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

①食の安心・安全への取り組み

食の安心・安全に関しては、社会的にも関心が更に高まってきており、親会社であるエスフーズ(株)を含め、グループを挙げて取り組むべき課題として対処しております。また、生鮮食料品を扱う企業の使命として、日常の鮮度管理、衛生管理はもちろんのこと、生産履歴のはっきりとした商品、生産者の顔のわかる商品開発も進めており、具体的には北海道の養豚農場や東北の指定農場からの国産牛・豚の調達など実現しております。また、食品表示の法改正等にも速やかに対応すべく、体制の構築を行っております。

②川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ(株)を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者がおり、また当社の持分法適用関連会社であり、エスフーズ(株)の子会社でもある食肉加工品の製造を手がける(株)フードリエを有しています。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安心、安全かつ競争力のある商品を確保し、小売業(川下)としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

③ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

④新たなる店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成29年1月末現在151店(うち、食肉小売店舗125店、惣菜店舗26店)の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。

外食事業においても、10店(平成29年1月末現在)のアウトバックステーキハウスを運営する(株)オーエムツードイニング、46店(平成29年1月末現在)の焼肉・しゃぶしゃぶ店を有する(株)焼肉の牛太についても更なる成長を促進する方針であり、これらにつき、より具体的には下記を重点として取り組みます。

・「肉処 大久保」業態の更なる強化(株)オーエムツードイニング

不況下においてもおいしい食肉に対する需要は根強いとの経営判断から和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトとする店舗業態を更に強化します。また、取扱商品として有名産地以外でも良質牛の産地が多々あることから、当社品質基準をクリアする牛肉をお求め易い価格で積極的に導入してまいります。

・大型店の取組(株)オーエムツードイニング、精肉小売パック商品型店舗

当社は各精肉店舗において店内加工を基本としており、お客様のご要望に即応した鮮度の良い商品を提供できる強みがありますが、パック商品販売主体の店舗については大型店の方が経営効率が高められることが判明しております。このようなことから店舗のリストラは引き続き行い、新規ディベロップメントの取り組みを強化した上で厳選した大型新店をターゲットとする一方、多少の利益が計上できても発展性が望めない店舗については閉店を含め、そのあり方について引き続き検討を加えてまいります。

・対面型店舗の取組(株)オーエムツードイニング、精肉小売店舗

当社はテナント業として様々な業態に対応できることも強みとし、その中でも対面店でしかできないきめ細やかなサービスや商品作りを整え、社員教育を充実させ、対面販売店を今後の店舗展開へ繋げてまいります。

・惣菜部門の強化(株)オーエムツードイニング、惣菜小売店舗

惣菜小売店舗において、世の中のニーズに合わせるべく特徴のあるミートデリカ商品の積極的な開発の他、サラダや洋惣菜を主とした対面販売店舗を立ち上げ、今後の柱とすべく育成してまいります。また精肉店舗においても惣菜商品を積極的に販売拡大に努めます。

・外食部門の強化(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツードイニング

主婦の就労、高齢化などもあり、食肉関連の需要も素材としての食肉から惣菜などの中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見られます。こうした動きにも対応できるよう当社グループは(株)焼肉の牛太を育成し、焼肉店、しゃぶしゃぶ店業態の他、他業態の出店も含めて店舗展開を検討してまいります。また(株)オーエムツードイニングが運営するアウトバックステーキハウスのレストラン事業について、競争力向上のための施策を実施してまいります。

・店舗運営の強化

当社グループを含む様々な業種で人員不足への対応が重要な経営課題となっております。こうした環境への対応を踏まえ、細部に渡るマニュアルの整備やオペレーションの見直しによる業務の最適化を進めております。今後、店舗運営における作業の効率性を向上させることで、これらの課題の解消と収益性の向上を目指してまいります。

・リニューアルの強化

長年の店舗運営とともに既存店での経年劣化、また消費者の構成にも変化が見られている中、新たな仕様とする大型リニューアルと、各地域ごとにお客様の変化に対応させた商品構成の見直しや小規模なリニューアルのそれぞれ計画的な店舗のリニューアルを実施してまいります。

・人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化に注力していくとともに、アルバイトを含めた従業員に対しても、必要な知識と技術を習得させるための取組を実施し、総合力を高めてまいります。また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを逐次リニューアルしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,954	7,191,991
受取手形及び売掛金	1,060,297	264,799
テナント未収入金	1,719,165	1,438,810
商品及び製品	563,240	383,746
仕掛品	11,635	—
原材料及び貯蔵品	315,706	35,657
繰延税金資産	89,183	68,930
未収入金	184,637	194,789
その他	118,621	100,946
貸倒引当金	△17,203	△2,629
流動資産合計	10,961,240	9,677,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122,880	3,271,482
減価償却累計額	△2,434,506	△1,819,086
建物及び構築物(純額)	1,688,373	1,452,395
機械装置及び運搬具	1,865,505	408,782
減価償却累計額	△1,449,668	△253,087
機械装置及び運搬具(純額)	415,837	155,695
土地	680,713	531,968
その他	1,683,348	1,701,468
減価償却累計額	△1,216,280	△1,224,222
その他(純額)	467,068	477,245
減損損失累計額	△444,884	△445,166
有形固定資産合計	2,807,107	2,172,138
無形固定資産		
のれん	7,274	—
その他	118,725	108,282
無形固定資産合計	126,000	108,282
投資その他の資産		
投資有価証券	202,434	1,700,273
長期貸付金	12,479	7,079
繰延税金資産	92,236	48,803
退職給付に係る資産	318,111	315,989
敷金及び保証金	1,131,930	1,073,483
投資不動産	257,376	55,466
減価償却累計額	△42,440	△35,730
投資不動産(純額)	214,936	19,736
その他	105,599	70,635
貸倒引当金	△21,788	△21,988
投資その他の資産合計	2,055,940	3,214,012
固定資産合計	4,989,048	5,494,433
資産合計	15,950,289	15,171,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,312	1,716,726
短期借入金	650,000	—
1年内返済予定の長期借入金	256,300	101,735
未払金	543,951	373,319
未払法人税等	398,640	226,023
賞与引当金	75,791	66,824
その他	770,056	610,729
流動負債合計	5,047,053	3,095,359
固定負債		
長期借入金	371,055	269,320
役員退職慰労引当金	70,978	69,184
厚生年金基金解散損失引当金	32,860	—
退職給付に係る負債	262,124	207,438
資産除去債務	167,621	176,516
その他	66,672	43,871
固定負債合計	971,312	766,329
負債合計	6,018,365	3,861,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,391,999
利益剰余金	8,842,576	9,837,459
自己株式	△476,078	△476,078
株主資本合計	9,897,197	11,220,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,314	89,447
退職給付に係る調整累計額	△13,588	258
その他の包括利益累計額合計	34,726	89,706
純資産合計	9,931,923	11,309,786
負債純資産合計	15,950,289	15,171,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	37,906,747	31,650,446
売上原価	24,327,108	18,955,628
売上総利益	13,579,639	12,694,818
販売費及び一般管理費	11,639,598	11,087,904
営業利益	1,940,041	1,606,913
営業外収益		
受取利息	3,182	2,133
受取配当金	1,887	1,400
家賃収入	45,030	29,431
協賛金収入	29,412	27,797
受取手数料	18,344	18,012
持分法による投資利益	7,291	235,984
その他	18,910	11,467
営業外収益合計	124,059	326,228
営業外費用		
支払利息	6,535	4,289
不動産賃貸原価	13,156	9,906
その他	1,899	1,612
営業外費用合計	21,591	15,808
経常利益	2,042,509	1,917,333
特別利益		
有形固定資産売却益	1,785	12
受取補償金	2,000	—
保険差益	105,369	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	62,703	25,882
特別利益合計	171,857	25,894
特別損失		
有形固定資産売却損	8,507	—
有形固定資産除却損	4,888	9,334
減損損失	139,337	137,071
店舗閉鎖損失	42,843	6,095
固定資産圧縮損	90,694	—
持分変動損失	—	51,286
その他	5,275	630
特別損失合計	291,546	204,419
税金等調整前当期純利益	1,922,820	1,738,808
法人税、住民税及び事業税	743,373	564,442
法人税等調整額	57,604	15,893
法人税等合計	800,978	580,336
当期純利益	1,121,842	1,158,471
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121,842	1,158,471

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,121,842	1,158,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,136	19,820
退職給付に係る調整額	15,372	8,594
持分法適用会社に対する持分相当額	—	26,565
その他の包括利益合計	12,235	54,980
包括利益	1,134,078	1,213,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134,078	1,213,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	7,768,974	△476,078	8,823,596
会計方針の変更による累積的影響額			115,347		115,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,700	1,064,000	7,884,322	△476,078	8,938,943
当期変動額					
剰余金の配当			△163,588		△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,842		1,121,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	958,254	—	958,254
当期末残高	466,700	1,064,000	8,842,576	△476,078	9,897,197

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,451	△28,961	22,490	8,846,086
会計方針の変更による累積的影響額				115,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,451	△28,961	22,490	8,961,433
当期変動額				
剰余金の配当				△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,121,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,136	15,372	12,235	12,235
当期変動額合計	△3,136	15,372	12,235	970,489
当期末残高	48,314	△13,588	34,726	9,931,923

(株)オーエムツーネットワーク(7614)平成29年1月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	8,842,576	△476,078	9,897,197
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,760	1,064,000	8,842,576	△476,078	9,897,197
当期変動額					
株式交換による増加		327,999			327,999
剰余金の配当			△163,588		△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158,471		1,158,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	327,999	994,883	—	1,322,882
当期末残高	466,760	1,391,999	9,837,459	△476,078	11,220,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,314	△13,588	34,726	9,931,923
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,314	△13,588	34,726	9,931,923
当期変動額				
株式交換による増加				327,999
剰余金の配当				△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,158,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,132	13,847	54,980	54,980
当期変動額合計	41,132	13,847	54,980	1,377,862
当期末残高	89,447	258	89,706	11,309,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,922,820	1,738,808
減価償却費	523,320	474,495
のれん償却額	7,274	7,274
持分法による投資損益(△は益)	△7,291	△235,984
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46,155	4,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,279	△4,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,105	20,567
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,245	2,153
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△62,703	△25,882
受取利息及び受取配当金	△5,070	△3,533
支払利息	6,535	4,289
有形固定資産売却損益(△は益)	6,721	△12
有形固定資産除却損	4,888	9,334
持分変動損益(△は益)	—	51,286
減損損失	139,337	137,071
固定資産圧縮損	90,694	—
保険差益	△105,369	—
受取補償金	△2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△280,043	426,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	366,465	698
仕入債務の増減額(△は減少)	148,728	171,081
その他	56,781	△137,233
小計	2,763,355	2,640,788
利息及び配当金の受取額	5,070	3,533
利息の支払額	△6,575	△4,313
保険金の受取額	156,112	—
補償金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△832,115	△668,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087,847	1,971,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,044,981	△477,496
有形固定資産の売却による収入	41,047	66,336
無形固定資産の取得による支出	△4,926	△1,577
投資有価証券の取得による支出	△4,249	△848
長期貸付金の回収による収入	56,356	5,400
資産除去債務の履行による支出	△27,140	△15,820
敷金及び保証金の差入による支出	△106,861	△73,836
敷金及び保証金の回収による収入	101,445	117,511
投資不動産の売却による収入	—	186,449
その他	△93,761	△15,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,070	△209,434

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△261,923	△256,300
配当金の支払額	△162,358	△163,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,281	△519,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	980,495	1,242,594
現金及び現金同等物の期首残高	5,135,458	6,115,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△966,557
現金及び現金同等物の期末残高	6,115,954	6,391,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、下記のようになっております。

(株)オーエムツーミート

(株)焼肉の牛太

(株)オーエムツーダイニング

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)デリフレッシュフーズは、平成28年3月1日付の株式交換により株式会社フードリエの完全子会社となったことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社3社について、持分法を適用しております。

(株)フードリエ

(株)エスオー

(株)アイオー

(株)フードリエは平成28年3月1日付の株式交換により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)キララダイニングサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)オーエムツーミートの決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. 長期前払費用
定額法
償却年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ニ. 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当等	4,280,915千円	4,186,900千円
賞与引当金繰入額	74,738	72,344
テナント経費	1,861,706	1,911,545
地代家賃	1,269,224	1,166,625
退職給付費用	77,796	63,976
役員退職慰労引当金繰入額	5,662	4,694

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	341千円	7千円
機械装置及び運搬具	184	—
その他	1,259	4
計	1,785	12

※3. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
土地	7,508千円	—千円
建物及び構築物	998	—
その他	0	—
計	8,507	—

※4. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	2,170千円	4,880千円
機械装置及び運搬具	1,437	1,337
その他	1,280	3,117
計	4,888	9,334

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 10件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	49,247
兵庫県 5件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	27,561
神奈川県 7件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	13,969
その他 21件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	48,559

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失139,337千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	111,337千円
機械装置	9,126
その他	18,874
計	139,337

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額は見積評価額によって、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 8件	店舗	建物附属設備、その他	52,589
埼玉県 4件	店舗、営業所	建物附属設備	8,703
兵庫県 3件	店舗	建物附属設備、その他	43,257
その他 9件	店舗	建物附属設備、機械装置	32,522

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失137,071千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	133,759千円
機械装置	117
その他	3,194
計	137,071

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,961,414	6,404,456	8,540,876	37,906,747	—	37,906,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,886	422,411	57,258	519,556	(519,556)	—
計	23,001,300	6,826,868	8,598,135	38,426,304	(519,556)	37,906,747
セグメント利益	1,499,521	226,835	527,176	2,253,533	(313,492)	1,940,041
セグメント資産	8,605,222	2,747,046	4,357,934	15,710,230	240,085	15,950,289
セグメント負債	2,599,230	1,778,542	1,749,179	6,126,952	(108,586)	6,018,365
その他の項目						
減価償却費	228,991	78,738	215,590	523,320	—	523,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,010	169,533	581,570	1,018,114	—	1,018,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△313,492千円は、セグメント間取引消去△32,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額240,085千円には、セグメント間取引消去△2,621,173千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,861,259千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額△108,586千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,275,652	485,081	7,889,712	31,650,446	—	31,650,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,728	29,531	55,341	125,601	(125,601)	—
計	23,316,380	514,613	7,945,054	31,776,048	(125,601)	31,650,446
セグメント利益	1,398,405	10,290	494,781	1,903,477	(296,564)	1,606,913
セグメント資産	8,676,842	—	4,266,391	12,943,233	2,228,241	15,171,475
セグメント負債	2,469,853	—	1,398,526	3,868,379	(6,690)	3,861,689
その他の項目						
減価償却費	230,260	7,792	236,443	474,495	—	474,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,586	5,500	119,542	507,629	—	507,629

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,564千円は、セグメント間取引消去△35,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△261,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,228,241千円には、セグメント間取引消去△2,519,190千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,747,432千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および持分法適用会社に対する投資額等であります。

セグメント負債の調整額△6,690千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である(株)デリフレッシュフーズは、(株)フードリエとの間で、株式交換を実施したことにより、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食肉等の製造・加工業」においてセグメント資産が2,747,046千円、セグメント負債が1,778,542千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ81,082千円、58,255千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において139,337千円であります。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ50,959千円、5,500千円、80,612千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において137,071千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	7,274	—	—	7,274

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,457円 11銭	1株当たり純資産額	1,659円 26銭
1株当たり当期純利益金額	164円 59銭	1株当たり当期純利益金額	169円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,121,842	1,158,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,121,842	1,158,471
期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。